

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月2日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社東光高岳

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5026

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	72,905	66,598	107,763
経常利益	(百万円)	2,756	1,291	4,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,610	206	2,101
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,433	839	2,706
純資産額	(百万円)	50,883	50,371	51,155
総資産額	(百万円)	107,869	94,552	107,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	99.29	12.74	129.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.0	49.5	44.1

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.00	21.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間において、合併にて東光高岳코리아株式会社を韓国に設立いたしました。現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の80%)をアイダエンジニアリング株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含めていた日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASを、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、外需の拡大も背景となり、設備投資が底堅さを維持するなど、全体として国内景気は堅調に推移しました。

それを受け、当社グループを取り巻く市場環境の中でも、国内製造業の設備関連においては、生産能力の維持に必要な更新や、人手不足に備えた効率化・省力化のための投資について、明るい兆しを見せるものとなりました。

一方で、最大の取引先である電力業界では、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続するとともに、昨年度の電力全面自由化開始当初におけるスマートメーターの立ち上がり需要も落ち着いた状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」を策定し、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は電力機器事業で堅調に推移した一方、スマートメーターの反動減があり、66,598百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

利益面では、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少、営業外収益の減少及び特別損失の増加により、営業利益1,181百万円（前年同期比53.7%減）、経常利益1,291百万円（前年同期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円（前年同期比87.2%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社の事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しており、また、第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス部門を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しております。

なお、平成29年11月1日付で、日本リライアンス株式会社の全株式（発行済み株式の80%）を譲渡したため、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含めていた同社及びその子会社である株式会社RASを、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前年同期のセグメント比較情報は、事業管理区分変更後の区分方法により組み替えております。

電力機器事業は、受変電機器及び海外工事の増加により、売上高34,741百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益2,193百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

計量機器事業は、上記に説明したとおり、売上高24,432百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益2,440百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

エネルギーソリューション事業は、日本リライアンス株式会社の事業分離及びEMS関連の売上減少により、売上高4,026百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失301百万円（前年同期はセグメント損失346百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報関連機器及び光応用検査機器の売上減少により、売上高2,289百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失404百万円（前年同期はセグメント損失82百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,269百万円減少し、94,552百万円となりました。これは主に日本リライアンス株式会社の事業分離、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,484百万円減少し、44,181百万円となりました。これは主に日本リライアンス株式会社の事業分離、支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、50,371百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び非支配株主持分の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,365百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,076,100	160,761	
単元未満株式	普通株式 143,305		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,761	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式95,700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が957個含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	56,900		56,900	0.34
計		56,900		56,900	0.34

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式95,700株を連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,278	10,291
受取手形及び売掛金	25,637	2 15,004
電子記録債権	1,016	2 1,167
有価証券	10	-
商品及び製品	4,979	4,805
仕掛品	10,464	12,315
原材料及び貯蔵品	3,910	4,874
繰延税金資産	1,080	1,049
その他	1,350	841
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	60,726	50,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,510	32,257
減価償却累計額	20,152	19,196
建物及び構築物（純額）	13,358	13,061
機械装置及び運搬具	20,204	20,627
減価償却累計額	16,866	17,213
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,413
工具、器具及び備品	11,073	10,925
減価償却累計額	10,163	9,939
工具、器具及び備品（純額）	909	985
土地	22,775	20,553
リース資産	64	15
減価償却累計額	56	8
リース資産（純額）	7	7
建設仮勘定	552	291
有形固定資産合計	40,941	38,313
無形固定資産		
のれん	124	64
その他	3,105	2,831
無形固定資産合計	3,229	2,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,707
長期貸付金	75	-
繰延税金資産	438	491
その他	976	794
貸倒引当金	13	-
投資その他の資産合計	2,924	2,992
固定資産合計	47,096	44,202
資産合計	107,822	94,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,045	12,143
電子記録債務	1,308	391
短期借入金	6,363	3,109
リース債務	4	0
未払法人税等	904	172
賞与引当金	1,956	852
工事損失引当金	0	17
製品保証引当金	230	45
その他	5,810	6,983
流動負債合計	33,625	23,718
固定負債		
長期借入金	2,500	2,170
リース債務	3	6
繰延税金負債	2,210	1,761
修繕引当金	987	1,039
環境対策引当金	556	499
製品保証引当金	1,104	867
退職給付に係る負債	14,774	13,375
その他	904	743
固定負債合計	23,041	20,463
負債合計	56,666	44,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,096	31,375
自己株式	73	253
株主資本合計	47,431	46,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	530
繰延ヘッジ損益	15	38
為替換算調整勘定	135	139
退職給付に係る調整累計額	427	394
その他の包括利益累計額合計	110	313
非支配株主持分	3,614	3,527
純資産合計	51,155	50,371
負債純資産合計	107,822	94,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	72,905	66,598
売上原価	59,131	53,400
売上総利益	13,774	13,198
販売費及び一般管理費	11,220	12,016
営業利益	2,554	1,181
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	57	54
設備賃貸料	62	68
電力販売収益	56	57
受取補償金	77	-
その他	98	68
営業外収益合計	353	250
営業外費用		
支払利息	53	42
電力販売費用	32	26
為替差損	7	7
その他	59	64
営業外費用合計	151	140
経常利益	2,756	1,291
特別利益		
固定資産売却益	9	0
関係会社株式売却益	-	151
特別利益合計	9	151
特別損失		
固定資産廃棄損	127	57
事務所移転費用	38	32
投資有価証券評価損	-	5
製品保証費用	-	335
関係会社株式評価損	-	42
特別損失合計	166	472
税金等調整前四半期純利益	2,599	970
法人税、住民税及び事業税	431	299
過年度法人税等	-	39
法人税等調整額	72	3
法人税等合計	358	335
四半期純利益	2,240	635
非支配株主に帰属する四半期純利益	630	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610	206

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,240	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	113
繰延ヘッジ損益	109	53
為替換算調整勘定	112	4
退職給付に係る調整額	37	32
その他の包括利益合計	192	204
四半期包括利益	2,433	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,831	409
非支配株主に係る四半期包括利益	601	430

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成29年9月29日付の株式譲渡契約に基づき、平成29年11月1日に連結子会社である日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の80%)を譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間より、日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASを、当社の連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下総称して「対象取締役等」といいます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式 95,700株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び95,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(財形融資)	7百万円	6百万円

(2)当社グループが過去に製造販売した電力機器等の一部製品について不具合が発生し、その補修費用等の合理的な見積額を製品保証引当金として計上しております。今後のお客さまとの協議によっては補修費用等が当初の見積額から変動し、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では当該影響額を合理的に見積ることは困難であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	219百万円
電子記録債権	百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,174百万円	2,329百万円
のれんの償却額	41百万円	38百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年10月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,511	31,463	4,879	2,379	71,235	1,670	72,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	947	4,056	358	808	6,170	310	6,481
計	33,459	35,520	5,238	3,188	77,406	1,980	79,387
セグメント利益又は損失()	2,270	3,003	346	82	4,846	412	5,258

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,846
「その他」の区分の利益	412
セグメント間取引消去	143
全社費用(注)	2,858
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	2,554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,741	24,432	4,026	2,289	65,489	1,109	66,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	3,338	312	648	5,199	366	5,566
計	35,642	27,770	4,338	2,937	70,688	1,476	72,165
セグメント利益又は損失()	2,193	2,440	301	404	3,928	312	4,241

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,928
「その他」の区分の利益	312
セグメント間取引消去	131
全社費用(注)	3,186
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しております。

また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「電力機器事業」セグメントに含まれていた計量事業関連機器を「計量事業」セグメントに移管しており、第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス機器を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しております。

平成29年11月1日付で、日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の80%)を譲渡したため、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含めていた同社及びその子会社である株式会社RASを、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成29年9月29日付の株式譲渡契約に基づき、平成29年11月1日に連結子会社である日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の80%)を譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間より、日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASを、当社の連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

アイダエンジニアリング株式会社

分離した事業の内容

日本リライアンス株式会社(産業機械用駆動装置の製造・販売)

株式会社RAS(産業機械用駆動制御装置のサービスメンテナンス業務)

事業分離を行った主な理由

日本リライアンス株式会社は平成25年に旧高岳製作所(平成26年4月に当社へ吸収合併)が発行済み株式の80%を取得し、連結子会社として産業機械用駆動装置の製造・販売を行ってまいりました。

一方、当社は平成29年度に策定した「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」に基づき、スマートグリッド関連の新規事業や海外事業へのシフトを加速するため、経営資源の再配分を検討してきた中、本件譲渡を実行することが、中期経営計画の実現および譲渡会社の企業価値向上の観点から望ましいとの判断に至りました。

事業分離日

平成29年11月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 151百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,661百万円
固定資産	3,311百万円
資産合計	<u>6,973百万円</u>
流動負債	2,330百万円
固定負債	2,189百万円
負債合計	<u>4,520百万円</u>

会計処理

東光高岳グループの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エネルギーソリューション事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,985百万円
営業利益	75百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円29銭	12円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,610	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,610	206
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,220	16,171

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間47,839株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝 長 義 郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1偶発債務(2)に記載されているとおり、会社グループが過去に製造販売した電力機器等の一部の製品について不具合が発生し、その補修費用等の合理的な見積額を製品保証引当金として計上しているが、今後の顧客との協議によっては補修費用等が当初の見積額から変動し、会社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。